

第 60 期

# 報 告 書

平成19年4月1日 ▶ 平成20年3月31日

記録の未来を創造するティアック

# TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>

# TEAC

ティアック株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成20年3月31日をもちまして、第60期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が足踏み状態、個人消費も概ね横ばいという状況の中で、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念、急激な円高の進行により、極めて不透明な状況にあります。

このような状況下において、周辺機器事業の売上高は357億8千万円(前期比2.7%減)、営業利益は15億7千7百万円(前期営業損失6億5千3百万円)となりました。主力の光ディスクドライブ分野は、前連結会計年度にはコストダウンモデルの投入ができなかったこと、また市場価格の下落により営業損失となりましたが、当連結会計年度では、パーソナルコンピューター(PC)用ドライブなどの収益のとりにくい製品の販売を縮小するなかで収益のとれる製品の販売を進めたこと、再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途など収益性を確保できる販売に注力したことにより価格下落等市場の変動リスクを低減したこと、また前連結会計年度に実施した固定費削減施策により損益分岐点が下がったことの効果から、営業利益は改善しました。

コンシューマ機器事業では、海外販売子会社の売上比率が高いことによる為替の円高の影響、また前連結会計年度には事業譲渡したティアックオーソトラリアが含まれていることもあり、売上高は195億3千4百万円(前期比22.2%減)、営業利益は14億4千4百万円(前期比44.6%減)となりました。音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、米国における一般消費の低迷の影響により販売が伸び悩みましたが、デジタルマルチトラックレコーダーDP-Q2シリーズ、ポータブルデジタルレコーダーDR-1といった新製品の投入が功を奏し、当連結会計年度後半より販売は回復基調となり、全体では減収減益とはなったものの、引き続き安定した営業利益を確保しました。一般AV機器(TEACブランド)は、日本向けにはすでに海外にて展開しているターンテーブルCDレコーダー、薄型マイクロシステムなどユニークで話題性のある商品を順次投入し、市場の注目を集めながら販売を始めることができました。米国、カナダでは引き続きiPod関連のオーディオシステム中心に販売が好調に推移、欧州では顧客専用商品の継続、新規代理店開拓などで安定したビジネスができました。その他の地域ではブランドライセンスによるビジネスを開始しました。その結果、非常に好調であった前連結会計年度に比較すると当連結会計年度は減収減益とはなりませんが、引き続き当初の見通しを上回る売上高と利益を確保できました。高級AV機器分野(ESOTERICブランド)は、ブランド設立20周年記念モデルの一つである、新開発のVRDS-NEOメカを搭載したスーパーオーディオCDプレーヤーが貢献し、海外市場では米国を中心に着実に伸張しましたが、国内市場においては、高額品を中心とした市場が低調であり、減収減益を余儀なくされました。

情報機器事業においては、売上高は52億6千4百万円(前期比1.9%増)、営業利益は8億7百万円(前期比1.0%減)と

なりました。航空機搭載用記録再生機器(ビデオシステム)分野では、前連結会計年度から取り組んできたアナログ機からデジタル機への切替えが概ね順調に推移し、当連結会計年度はその成果や旅客機搭載のエンターテインメント機材が伸張したことも反映して、急速な円高にもかかわらず売上は前年並みとなり、固定費削減や生産面でのコストダウンは進んだものの、主として円高の影響で減益となりました。医用画像記録機器は、OEM商品が比較的好調であったことなどにより増収増益となりました。計測機器では、新製品の発売もあり、官公庁関係をはじめ各社研究所等への販売が堅調に推移したものの、主力のスタンドアロン型データレコーダーの市場が伸び悩んだ結果、減収減益となりました。トランスデューサー関連商品は、生産を当社精密部品生産拠点である富士吉田ティアック株式会社に全面移管し、一括生産、管理、コストダウン対応等に取り組みましたが、効果が出るのは次期以降になることから、当連結会計年度は減収減益となりました。通話録音機器では、銀行再編成や通販業界向けなどの大型需要があり、増収増益となりました。

その他事業においては、売上高は12億8千3百万円(前期比33.4%増)、営業利益は6千1百万円(前期比2.8%減)となりました。ソリューションビジネスにて、収益性の低いハードウェア関連の売上が伸び、収益性の高い受注開発等が減少しました。また、中間期に譲受けを行った介護支援個別ケアシステム事業は、ワタミの介護社向け個別ケアシステムの導入を予定どおり進めました。その他事業全体としては増収となりましたが、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

当社は、過去から生産の海外へのシフトを進めてきたことにより、利益面では為替の変動の影響を受けにくくなっておりませんが、外貨建債権債務を保有することから、為替の変動により営業外損益にて為替差損益が発生します。当連結会計年度につきましては、当社が海外子会社の損益計算書を円換算する際、期初から通算して期末日の為替レートに換算する会計方針を採っていることから、当第4四半期の急激な円高が通期の売上高の主な減少要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は618億6千2百万円(前期比9.0%減)となり、営業利益は23億6千2百万円(前期比98.3%増)、経常利益は13億7百万円(前期比245.6%増)となりました。また、特別損失として減損損失、過年度特許権実施料等、また、海外子会社での過年度法人税があったものの、特別利益としてテストメディア事業の譲渡益7億1千4百万円を計上したことにより、当期純利益は13億3千2百万円(前期比0.2%減)となりました。

配当につきましては、単体において剰余金の処分をすることができないことから、当期も無配のやむなきに至りました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じます、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

英 裕 治

## ●事業別売上高および営業利益（連結）

周辺機器事業 (単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	35,780	36,778	△ 998	△ 2.7%
営 業 利 益	1,577	△ 653	2,231	—

コンシューマ機器事業

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	19,534	25,094	△ 5,560	△ 22.2%
営 業 利 益	1,444	2,604	△ 1,160	△ 44.6%

情報機器事業

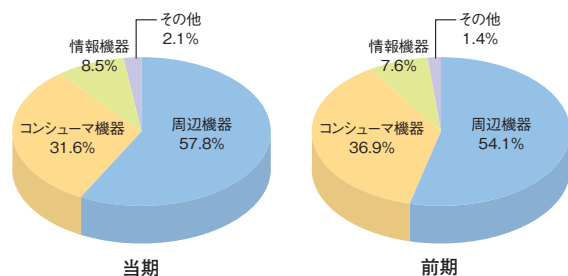
	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	5,264	5,167	96	1.9%
営 業 利 益	807	815	△ 7	△ 1.0%

その他

	当 期	前 期	増 減	増 減 率
売 上 高	1,283	962	321	33.4%
営 業 利 益	61	63	△ 1	△ 2.8%

(注) 親会社および連結子会社の配賦不能営業費用は当期1,528百万円、前期1,638百万円であります。

## ●事業別売上構成



## ●対処すべき課題

当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」をより確実に実現・推進するため、前期末から当第1四半期にかけて余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善による金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図ってまいりました。

「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の初年度にあたる当期は、収益面において初年度の目標を達成することができましたが、計画2年目以降、前述の財務体質の改善をベースに成長領域への経営資源のシフトを進め、環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図るため、引き続き以下の事業構造の再編に取り組んでまいります。

- ・周辺機器事業の価格競争の厳しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図る。
- ・コンシューマ機器事業、プロフェッショナル機器事業を当社事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図る。
- ・情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図る。
- ・新規事業（製品）領域への取り組みを強化する。

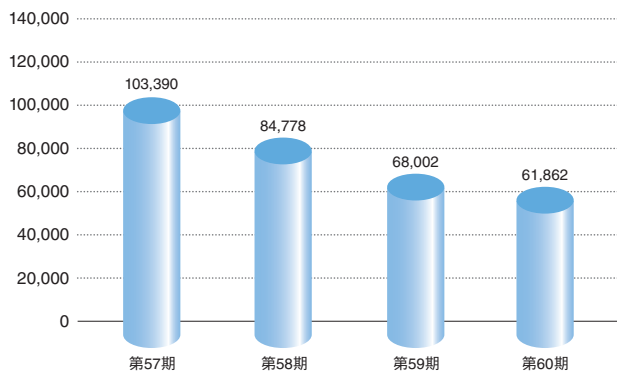
なお、当社は6月1日付けにて上記施策に沿った組織構築を行い、改革を進めます。

● 営業成績および財産状況（連結）

区 分	第57(17年3月)期	第58(18年3月)期	第59(19年3月)期	第60(20年3月)期
売 上 高(百万円)	103,390	84,778	68,002	61,862
経 常 利 益(百万円)	△ 6,431	833	378	1,307
当 期 純 利 益(百万円)	△21,979	△ 1,577	1,334	1,332
1株当たり当期純利益(円)	△306.57	△ 8.81	6.43	5.59
総 資 産(百万円)	49,761	40,791	35,611	31,199

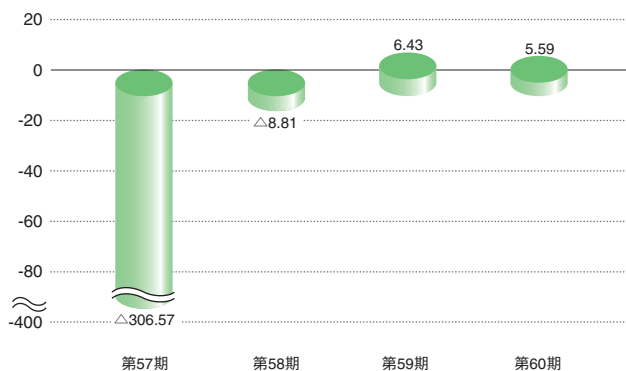
売上高

単位:百万円



1株当たり当期純利益

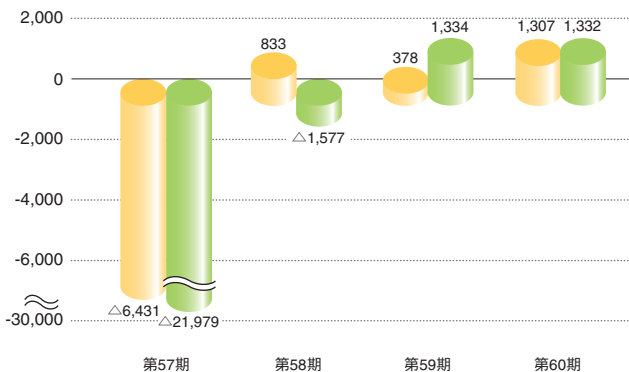
単位:円



経常利益・当期純利益

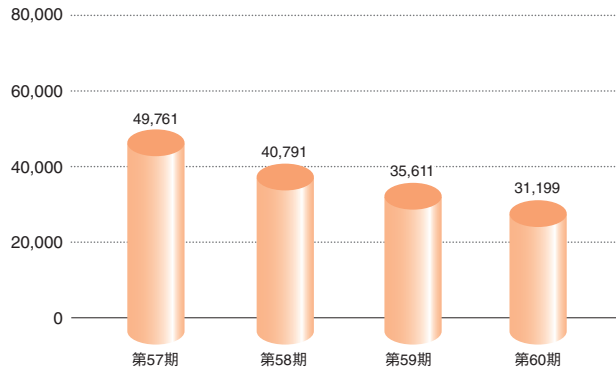
● 経常利益 ● 当期純利益

単位:百万円



総資産

単位:百万円



## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	25,730	I 流 動 負 債	16,257
現金及び預金	6,027	支払手形及び買掛金	5,843
受取手形及び売掛金	10,226	短期借入金	6,655
たな卸資産	8,497	未払金	709
前払費用	319	未払費用	1,404
繰延税金資産	365	未払法人税等	314
その他	542	賞与引当金	605
貸倒引当金	△ 249	製品保証引当金	302
II 固 定 資 産	5,469	返品調整引当金	141
(1) 有形固定資産	3,847	繰延税金負債	75
建物及び構築物	1,675	その他	206
機械装置及び運搬具	389	II 固 定 負 債	8,576
工具器具及び備品	414	長期借入金	0
土地	1,323	退職給付引当金	8,555
建設仮勘定	44	その他	20
(2) 無形固定資産	376	負債合計	24,834
のれん	100	純資産の部	
ソフトウェア	63	I 株 主 資 本	9,503
その他	212	資本金	6,781
(3) 投資その他の資産	1,245	資本剰余金	1,008
投資有価証券	327	利益剰余金	1,795
長期貸付金	0	自己株式	△ 81
繰延税金資産	136	II 評価・換算差額等	△ 3,170
敷金及び保証金	446	その他有価証券評価差額金	△ 34
その他	557	為替換算調整勘定	△ 3,136
貸倒引当金	△ 223	III 新株予約権	14
IV 少数株主持分			18
資産合計	31,199	純資産合計	6,365
		負債及び純資産合計	31,199

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,862
売 上 原 価		44,568
売上総利益		17,293
販売費及び一般管理費		14,930
営業利益		2,362
営業外収益		
受取利息	93	
受取配当金	21	
債務精算益	70	
その他の	168	354
営業外費用		
支払利息	347	
売上割引	160	
手形売却損	64	
たな卸資産廃棄損	95	
為替差損	688	
その他	53	1,409
経常利益		1,307
特別利益		
固定資産売却益	58	
投資有価証券売却益	6	
貸倒引当金戻入益	29	
事業譲渡に伴う利益	714	
その他	13	823
特別損失		
固定資産除却売却損	89	
投資有価証券評価損	0	
過年度特許権実施料	185	
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	
関係会社閉鎖に伴う損失	38	
減損損失	92	
本社移転費用	55	
その他	9	527
税金等調整前当期純利益		1,604
法人税、住民税及び事業税	257	
過年度法人税、住民税及び事業税	162	
法人税等調整額	△ 150	269
少数株主利益		2
当期純利益		1,332

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,781	1,008	476	△ 74	8,191
当期変動額					
当期純利益			1,332		1,332
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△ 13		△ 13
自己株式の取得				△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,318	△ 6	1,312
当期末残高	6,781	1,008	1,795	△ 81	9,503

	評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主分	純資産合計
前期末残高	22	△1,942	△1,919	—	15	6,286
当期変動額						
当期純利益						1,332
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△ 13
自己株式の取得						△ 6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56	△1,194	△1,250	14	2	△1,233
当期変動額合計	△ 56	△1,194	△1,250	14	2	78
当期末残高	△ 34	△3,136	△3,170	14	18	6,365

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 542
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,302
現金及び現金同等物期首残高	9,340
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 11
現金及び現金同等物期末残高	6,027

## 貸借対照表(単体)

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	16,992	I 流動負債	15,294
現金及び預金	3,536	支払手形	1,263
受取手形	262	買掛金	3,312
売掛金	8,870	短期借入金	9,077
商品	2,743	未払金	473
原材料	848	未払法人税等	29
前払費用	186	未払費用	487
未収金	301	預り金	67
短期貸付金	600	賞与引当金	338
その他	16	製品保証引当金	119
貸倒引当金	△ 374	返品調整引当金	73
		その他	51
II 固定資産	13,645	II 固定負債	8,478
(1) 有形固定資産	2,158	退職給付引当金	8,477
建物	683	その他	0
構築物	1		
機械及び装置	23	負債合計	23,773
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	172	純資産の部	
土地	1,277	I 株主資本	6,883
(2) 無形固定資産	26	資本金	6,781
ソフトウェア	23	資本剰余金	1,008
その他	2	資本準備金	1,008
(3) 投資その他の資産	11,460	利益剰余金	△ 824
投資有価証券	327	その他利益剰余金	△ 824
関係会社株式	10,476	繰越利益剰余金	△ 824
破産更生債権等	221	自己株式	△ 81
長期前払費用	44	II 評価・換算差額等	△ 34
敷金及び保証金	346	その他有価証券評価差額金	△ 34
その他	264	III 新株予約権	14
貸倒引当金	△ 221	純資産合計	6,864
資産合計	30,637	負債及び純資産合計	30,637

## 損益計算書（単体）

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		47,433
売 上 原 価		37,592
返品調整引当金戻入額		10
売 上 総 利 益		9,851
販売費及び一般管理費		8,476
営 業 利 益		1,374
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	62	
受取地代家賃	98	
債務精算益	70	
雑 収 入	44	276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	401	
社 債 利 息	1	
手形売却損	64	
たな卸資産廃棄損	40	
株式交付費	1	
為替差損	386	
そ の 他	21	916
経 常 利 益		734
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	6	
事業譲渡に伴う利益	714	
貸倒引当金戻入益	26	
そ の 他	5	754
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	25	
過年度特許権実施料	185	
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	
本 社 移 転 費 用	55	
減 損 損 失	92	
そ の 他	0	415
税引前当期純利益		1,073
法人税、住民税及び事業税		27
当 期 純 利 益		1,046

## 株主資本等変動計算書（単体）

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 利 益	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 証 評 価 額			
		剰 余 金						
前期末残高	6,781	1,008	△ 1,870	△ 74	5,844	22	—	5,866
当期変動額								
当期純利益			1,046		1,046			1,046
自己株式の取得				△ 6	△ 6			△ 6
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）						△ 56	14	△ 41
当期変動額合計	—	—	1,046	△ 6	1,039	△ 56	14	998
当期末残高	6,781	1,008	△ 824	△ 81	6,883	△ 34	14	6,864

## クローズアップ

TEAC AV機器製品のご紹介

### 今、市場も注目するユニークさで話題の ティアックオーディオ製品

ティアックは感動創造技術の開拓、感動共有事業の推進をその使命としています。

音楽を聴くことによる感動を創造し、世界中の人とその感動を共有する一。

記録機器メーカーとしてスタートしたティアックならではの最新技術を搭載し、現代の多彩な音楽ソースに適合する製品を開発。そして従来のオーディオのスタイルにこだわらない斬新なデザイン。

“感動”をキーワードに、ティアックはこれからもその使命を果たしてまいります。

今年は、欧州市場で定評のある高級プレミアムコンポの最新機種を世界に先駆け、日本市場で発売します。ハーフサイズながらも、フルサイズコンポに劣らない機能と音質を備え、さらにiPodにも対応しており、音楽を聴く楽しみをあらためて感じさせてくれます。



Reference 380

Thanks for the Memories...



ターンテーブル付CDレコーダー LP-R400

昔の思い出のつまったレコードをCDに残して、いつでも気軽に聴けるLP-R400。お手持ちのレコードを簡単に録音可能。CDに録音しておけば、オリジナル盤を大切に保管しつつ、手軽に愛聴盤の曲を再生することができます。録音レベルも調整可能で、録音機としての本格的な機能を備えています。発売開始以来、大きな反響を巻き起こしております。

Soothing Music at Your Bedside.



iPod対応CDミュージックセンター SR-L250i

ベッドサイドのテーブルにも置けるコンパクトなデザインながらも左右独立スピーカーボックスによるバスレフ方式を採用し、迫力ある低音と伸びのある高音を再生。iPodだけでなく、お手持ちのCDも高音質で再生可能です。

Dock On!



iPod dock搭載CDサウンドシステム MC-DX32i

非常にスリムなNXTスピーカーを採用した薄型Hi-Fiオーディオで、CDやラジオだけでなくiPodも迫力のあるサウンドでお楽しみいただけます。スピーカーは壁掛けも可能で専用ブラケット、ねじも付属しております。NXTは英国New Transducers Limited社の登録商標です。



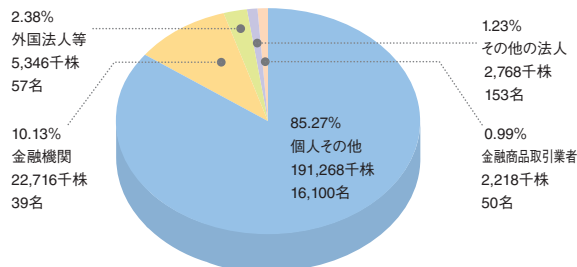
## 株式事項

(平成20年3月31日現在)

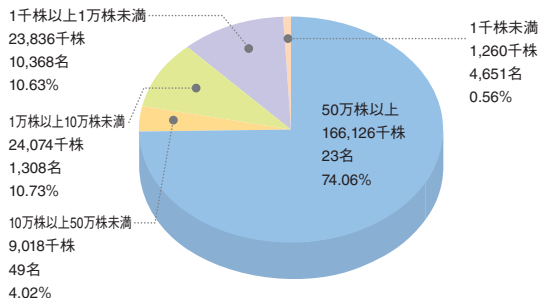
1. 発行可能株式総数……………480,000,000株  
普通株式 400,000,000株 A種優先株式 80,000,000株
2. 発行済株式の総数……………304,317,134株  
普通株式 224,317,134株 (自己株式 536,062株を含む)  
A種優先株式 80,000,000株 (自己株式15,000,000株を含む)
3. 株主数 普通株式 16,399名 A種優先株式 2名
4. 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合	120,000	53.49
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ	18,000	8.02
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,433	1.53
明治安田生命保険相互会社	2,359	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	2,007	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,957	0.87
日本生命保険相互会社	1,874	0.83
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウント・エイビール・アイエス・エイイー・エイシー	1,774	0.79
日本証券金融株式会社	1,693	0.75

### 株式所有者別状況 (普通株式)



### 株式所有数別状況 (普通株式)



## 役員

(平成20年6月26日現在)

取締役会長	坂井 淑 晃
代表取締役社長	英 裕 治
常務取締役	前中 茂 志
取締役	野村 佳 秀
取締役	渡邊 彰
取締役	貴島 彰
常勤監査役	牧野 信 明
監査役	辻 武 保
監査役	安井 桂之介
監査役	平岡 繁

## 会社の概要

(平成20年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒206-8530 東京都多摩市落合一丁目47番地
- 設立 昭和28年(1953年)8月26日
- 資本金 67億8,105万8,352円
- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 代表者 代表取締役社長 英 裕治
- 従業員数 単体 460名 連結 4,391名

### ●主なグループ事業内容

#### 周辺機器事業

- コンピューター周辺機器

#### コンシューマ機器事業

- 音楽制作オーディオ機器
- 高級AV機器、一般AV機器

#### 情報機器事業

- 航空機搭載用記録再生機器
- 医用画像記録機器
- 計測機器 (トランスデューサー、データレコーダー)
- 通話録音機器

### ●オリジナルブランド

ティアック、タスカム、エソテリック

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日

単元株式数 1,000株

定時株主総会 毎年6月

基準日 3月31日

その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載URL <http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html>  
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話お問合せ) 〒137-8081

(郵便物送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部

### 《お知らせ》

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の自動応答フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用下さい。